

雇用を取り巻く環境と諸課題について

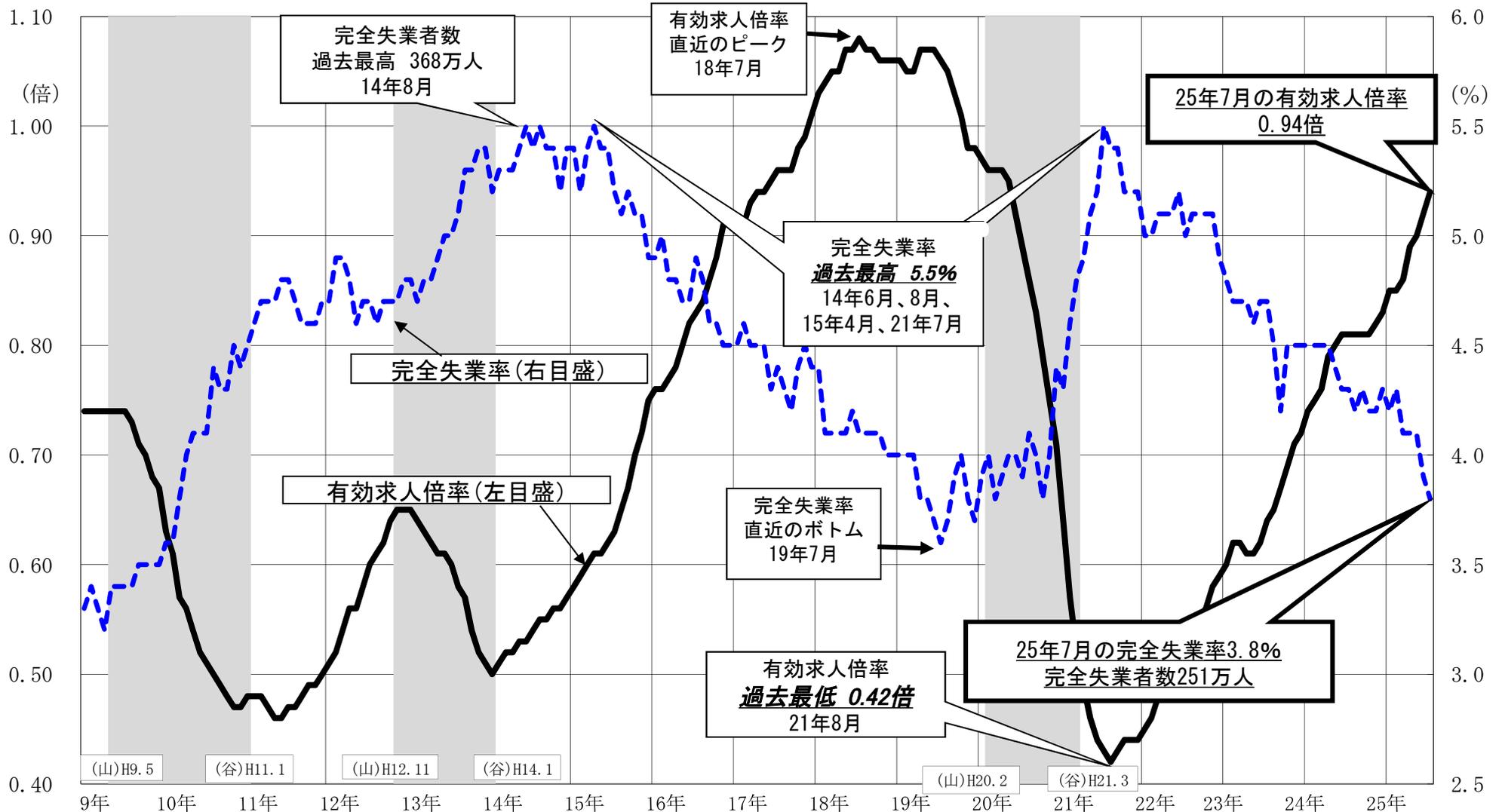
平成25年 雇用政策研究会 第1回資料

平成25年9月
厚生労働省職業安定局

雇用情勢

完全失業率と有効求人倍率の動向

○ 現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。



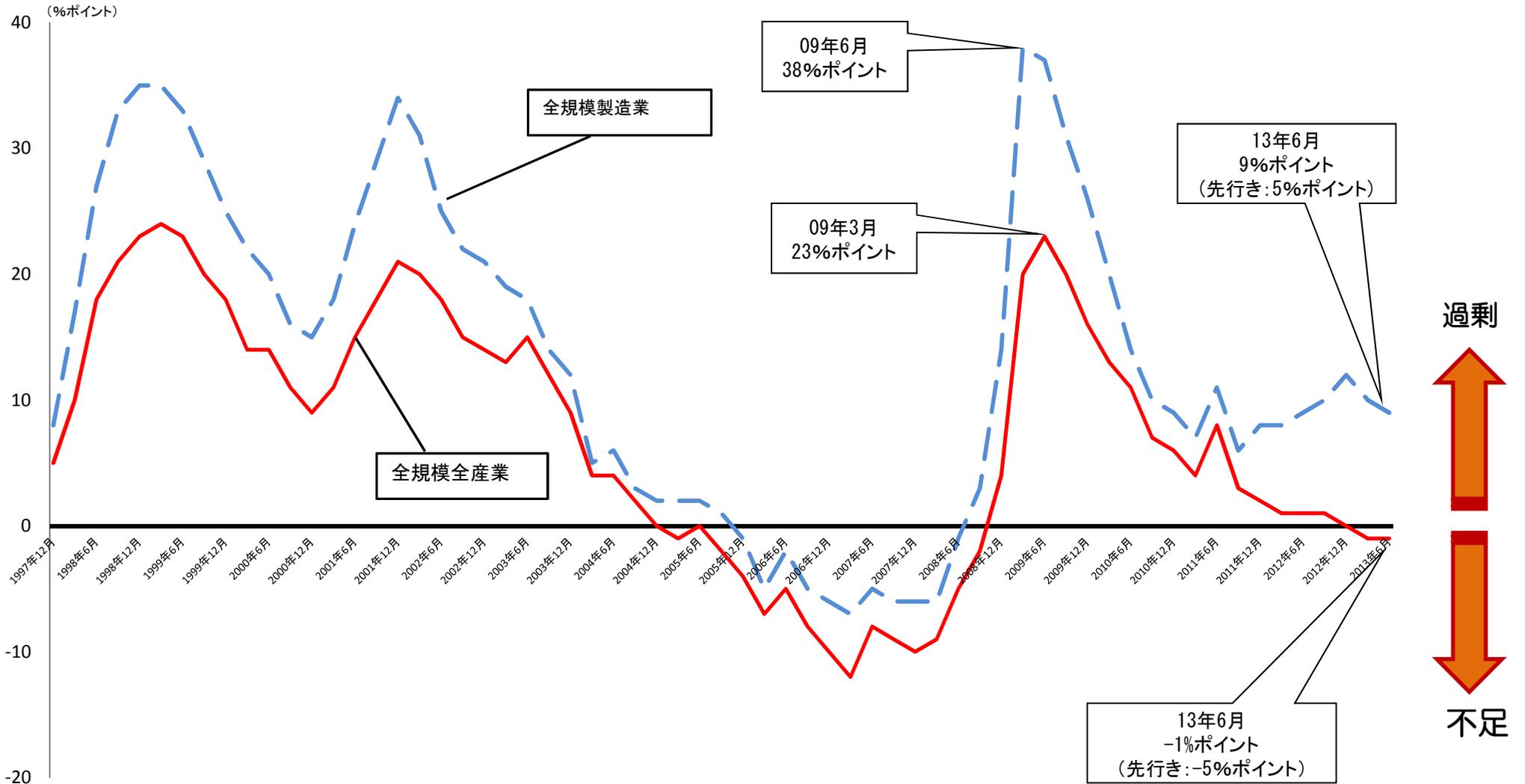
(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期。

(注) 平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。

日銀短観(雇用人員判断)

- 製造業では、依然雇用過剰感が高い。
- 全産業は-1と、2期連続で不足超となった



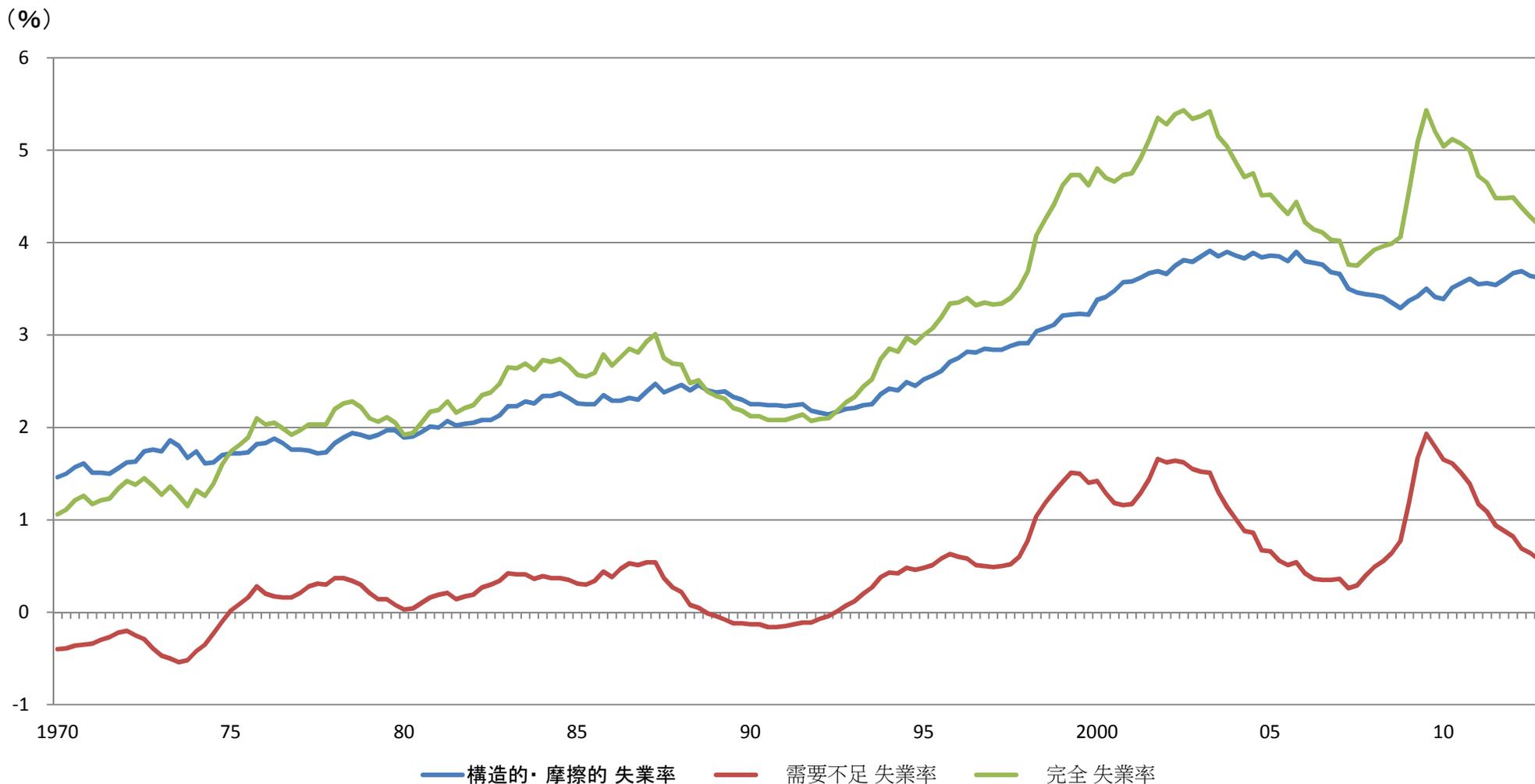
(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※ %ポイントは「過剰」-「不足」にて算出

※ 母集団企業は、総務省の「事業所・企業統計調査(2006年10月実施分)」をベースとした、全国の資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く。約21万社)

構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率

○ リーマンショック後、需要不足失業率は低下基調だが、構造的・摩擦的失業率は漸増している。



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
注1:「平成17年版労働経済白書」の推計方法をもとに労働政策研究・研修機構で推計。
注2:2011年第Ⅰ～Ⅲ四半期は岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県ベース。

産業別雇用者数の推移

○ 製造業の雇用者は減少傾向にあり、一方、医療・福祉業の雇用者は近年増加傾向にある。

	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	（他に分類されないもの）	（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
2002	39	9	5	504	1111	33	154	308	944	161	87	153	301	178	247	440	76	330	217		
2005	36	7	3	458	1059	35	169	302	940	151	89	154	295	173	254	515	76	401	229		
2008	46	8	3	437	1077	32	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	223		
2009	50	7	3	422	1015	34	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	222		
2010	53	6	3	405	996	34	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	220		
2012	52	5	3	411	980	31	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224		
2002 →2005	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 46	▲ 52	2	15	▲ 6	▲ 4	▲ 10	2	1	▲ 6	▲ 5	7	75	0	71	12		
2005 →2008	10	1	0	▲ 21	18	▲ 3	13	24	1	8	9	▲ 5	6	5	4	50	▲ 20	41	▲ 6		
2008 →2010	7	▲ 2	0	▲ 32	▲ 81	2	6	9	1	▲ 1	▲ 2	2	15	3	3	55	▲ 11	▲ 28	▲ 3		
2010 →2012	▲ 1	▲ 1	0	6	▲ 16	▲ 3	▲ 8	▲ 9	▲ 4	1	2	6	▲ 5	3	6	56	2	4	4		

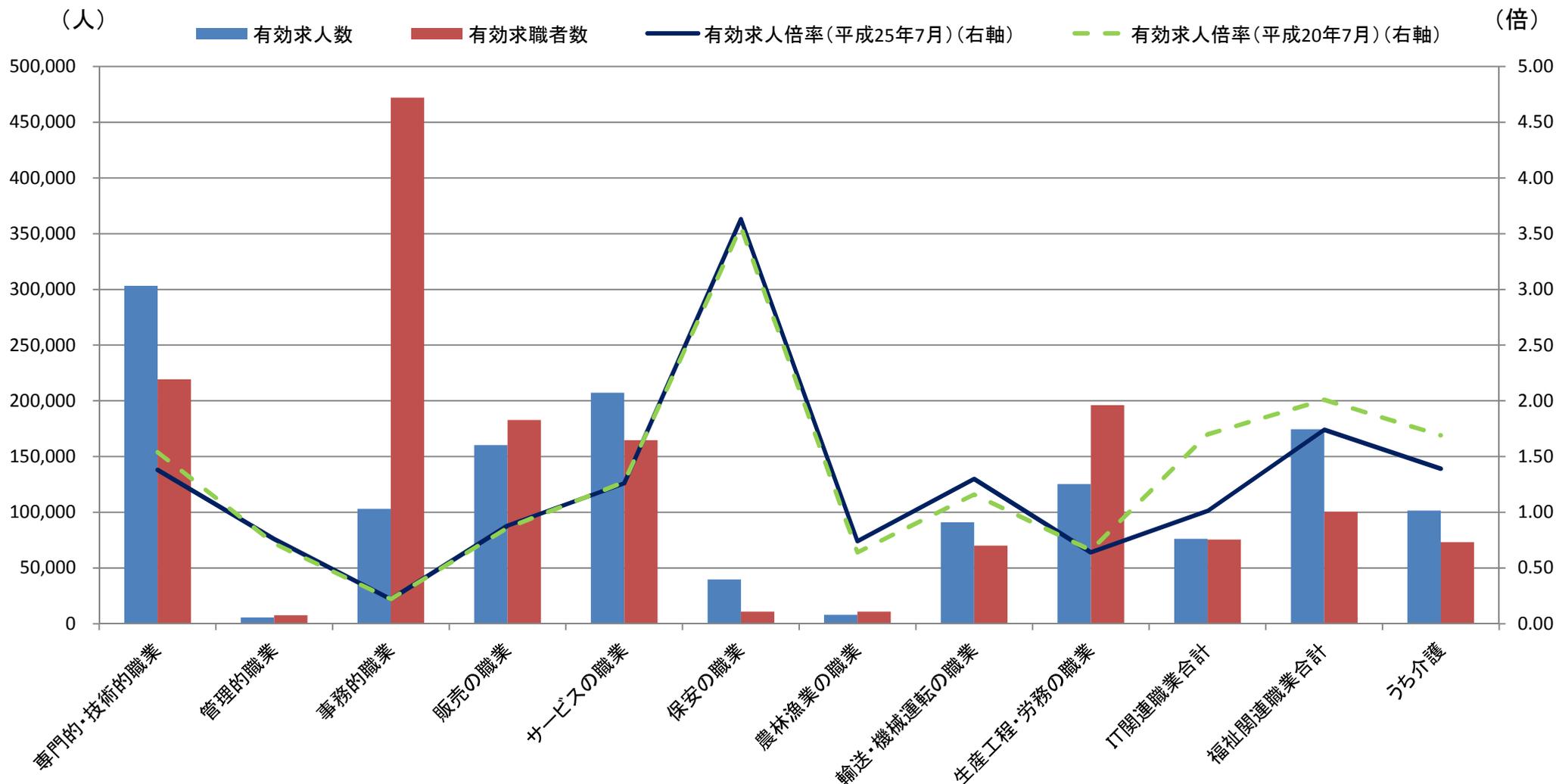
(資料出所)総務省「労働力調査」

(注1) 2002年以前と2002年以降は、産業分類が変更になったため、単純に比較出来ない。

(注2) 2011年については、震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた全国分の集計しか出来ていないため、本資料には載せていない。

職業別の求人・求職の状況

○ 専門的・技術的職業や、サービスの職業、福祉関連職業などに対する求人数は求職者数を上回っている一方で、事務的職業、生産工程・労務の職業では、求人数を求職者数が上回るなど、職業間でのミスマッチが生じている。

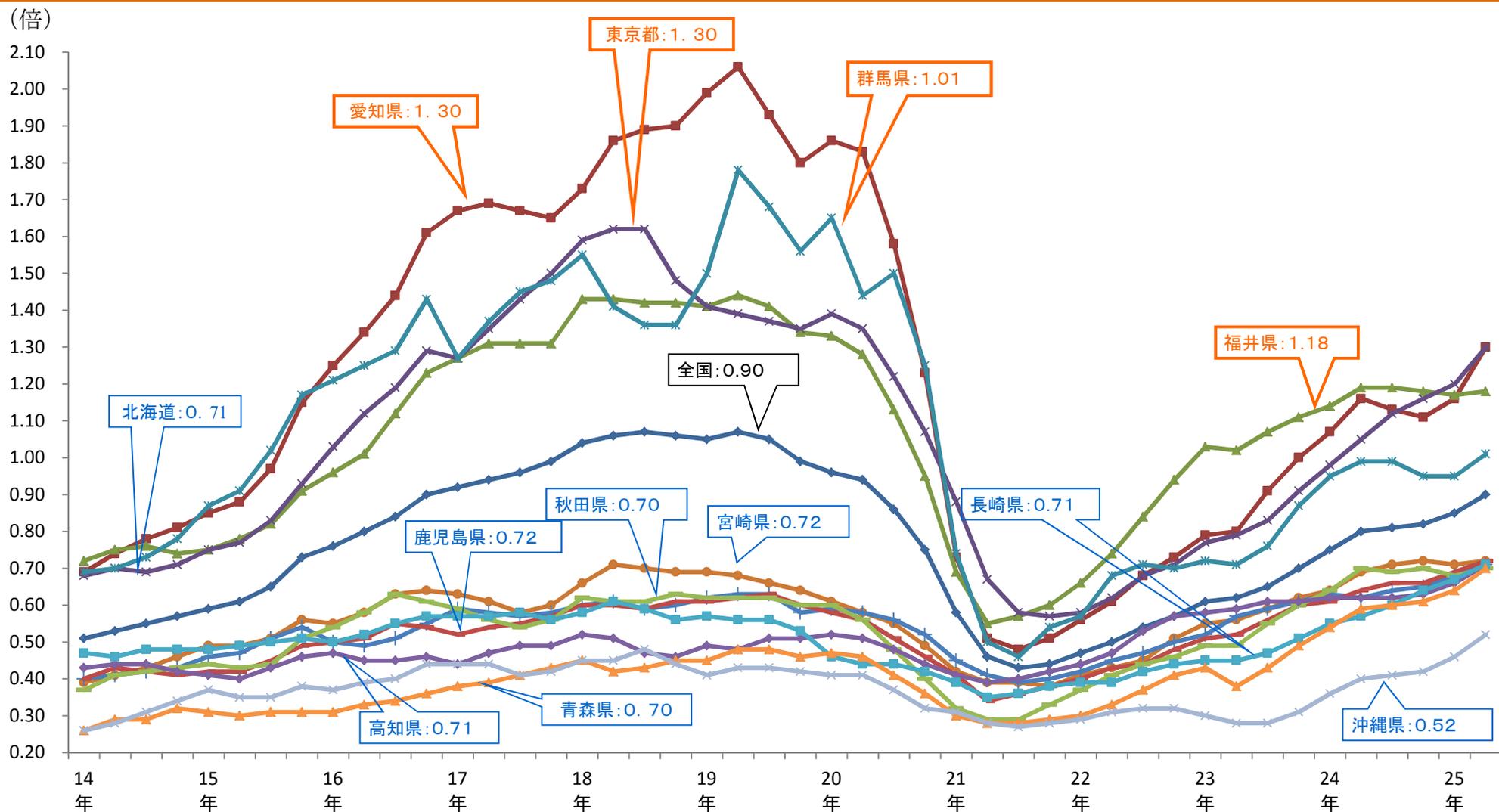


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」(平成25年7月)(パートタイムを除く)

(注) 平成23年4月に職業分類が変更になったため、平成20年7月と平成25年7月のデータは単純に比較できない点に留意が必要。

地域の有効求人倍率の推移

- 地域の雇用失業情勢は、景気後退期には格差が縮小する一方で、景気拡大時には格差が増大する傾向にある。
- 全国的に有効求人倍率が改善する中で、地域差が出始めている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 上位4都県、下位8県とは、平成17年4月～25年6月平均の上位4都県、下位8県。

2. グラフは四半期の数値。

3. 全国、県名の横の数値は、25年4月～6月期の有効求人倍率(季節調整値)

労働移動

入職・離職の全体像

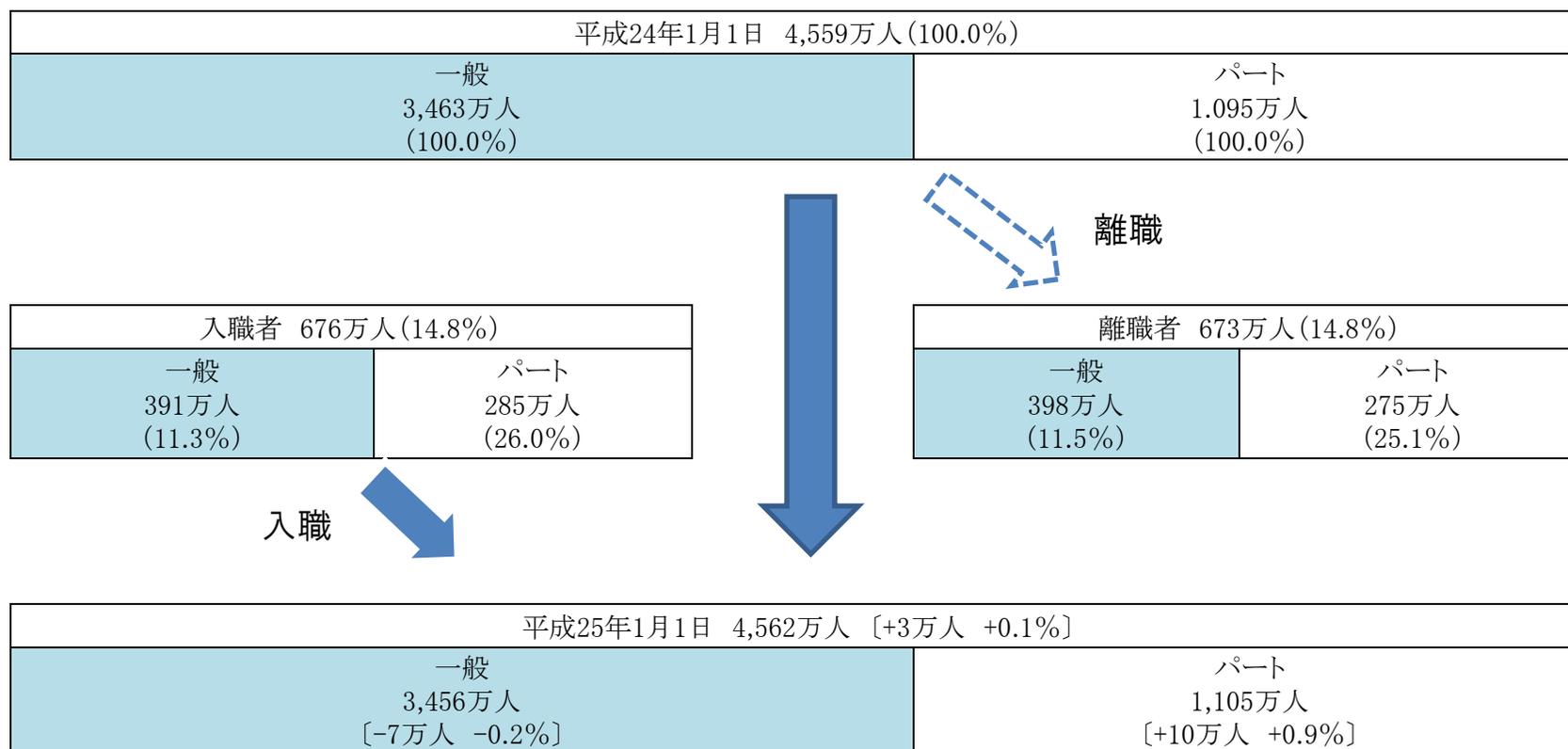
○ 平成24年1年間に入職者数は、676万人(年初の常用労働者数に対する割合14.8%)、離職者数は、673万人(同14.8%)となっている。

※ 常用労働者について集計。

常用労働者:無期または1ヶ月以上の雇用契約の労働者等。

一般:常用のうちパートを除く(フルタイムの契約社員等は含まれる)

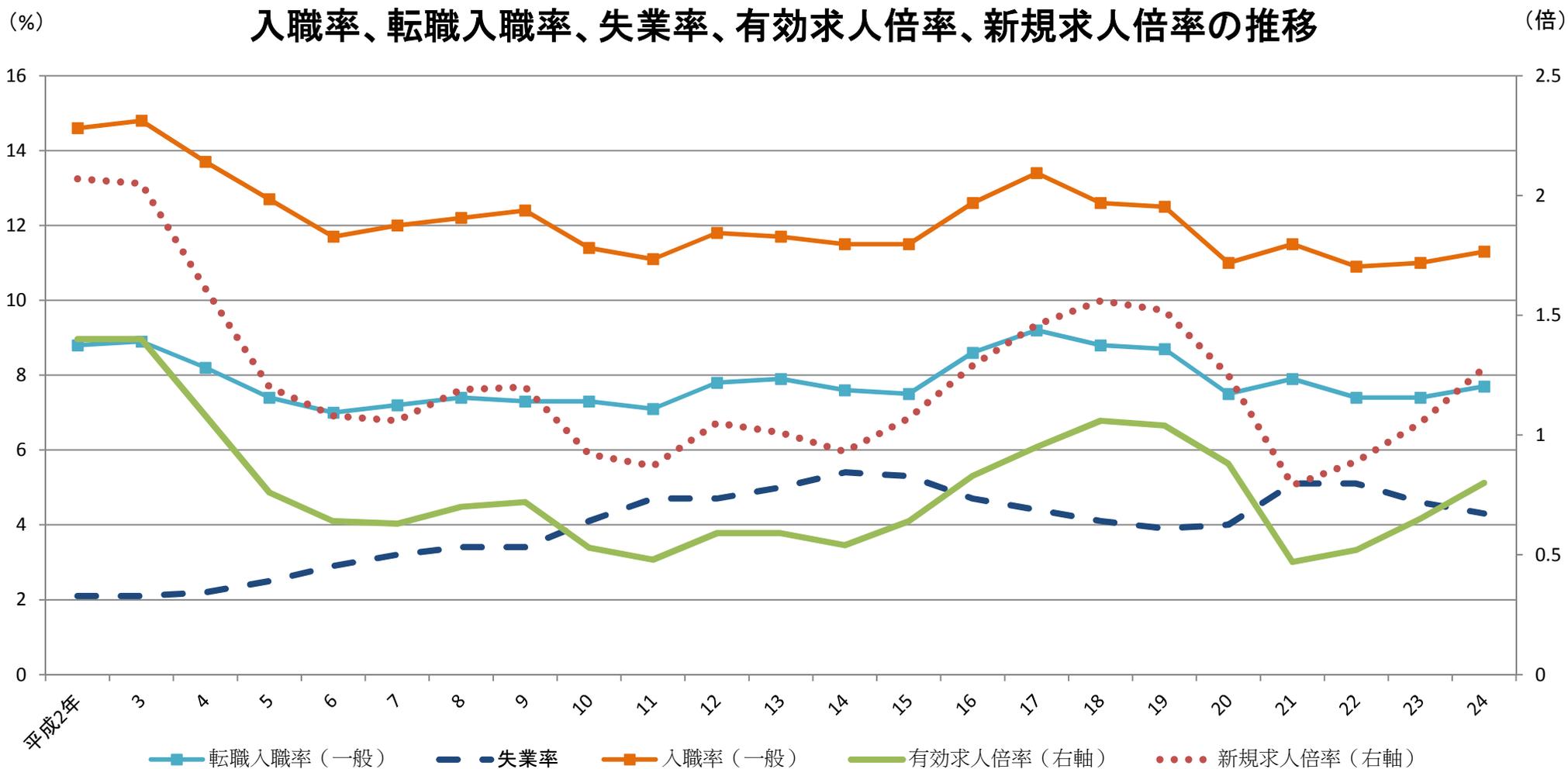
パート:常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。



(資料出所)厚生労働省「雇用動向調査(平成24年)」

- 注: 1) 四捨五入による係数の不一致がある。
 2) ()は年初の常用労働者数に対する割合である。
 3) []は年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

- 入職率は、平成2年前後及び平成17年には高くなったが、最近は平成12年前後の水準で推移している。
- 転職入職率は、平成17年に高くなったが、最近は平成12年前後の水準で推移している。
- 入職率、転職入職率ともに雇用情勢の動向と概ね同様の動きをする。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、総務省「労働力調査」

(注1) 入職率とは、在籍者(1月1日現在の常用労働者数)に対する入職者の割合のことをいう。

(注2) 転職入職率とは、在籍者に対する転職入職者(入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者)の割合のことをいう。

離職者の状況(一般労働者)

平成25年 雇用政策研究会 第1回資料

- 離職理由は、「個人的理由」が最も多い。また、「経営上の都合」で離職した者は24.7万人。
- 年齢別には、29歳以下が最も多い。

[離職理由別]

(一般:単位 万人)

離職理由	計	契約期間の満了	事業所側の理由			定年	本人の責による	個人的理由			死亡・傷病		
			経営上の都合	出向	出向元への復帰			結婚	出産・育児	介護			
人数	394.5	55.3	42.9	24.7	9.7	8.6	30.4	6.9	250.2	10.3	6.9	2.5	8.8
割合	100.0%	14.0%	10.9%	6.3%	2.5%	2.2%	7.7%	1.7%	63.4%	2.6%	1.8%	0.6%	2.2%

[年齢別]

(一般:単位 万人)

	年齢計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
人数	394.5	118.7	86.6	62.4	51.3	75.5
割合	100.0%	30.1%	21.9%	15.8%	13.0%	19.1%

転職の状況(企業規模別)

- 転職入職者は規模計で331.6万人。
- いずれの規模の企業からの離職者も、前職と同規模の企業に転職するパターンが多い。

(常用:単位 万人)

転職

前職、規模 現職、規模	規模計	300人以上	30~299人	29人以下
規模計	331.6	99.9	120.7	89.8
300人以上	127.3	60.5	40.3	21.3
30~299人	109.5	22.5	52.0	30.4
29人以下	76.7	13.6	23.5	35.1

(資料出所)厚生労働省「雇用動向調査(平成23年)」

注) 入職前1年間に就業経験のあった労働者について、前職・現職の状況を集計。

転職の状況(産業別)

- 入職・離職の多い上位5業種は、同一産業への転職者が最も多い。
- 特に、医療・福祉の産業からの転職者の約8割は同一産業へ転職。

転職

(常用:単位 万人)

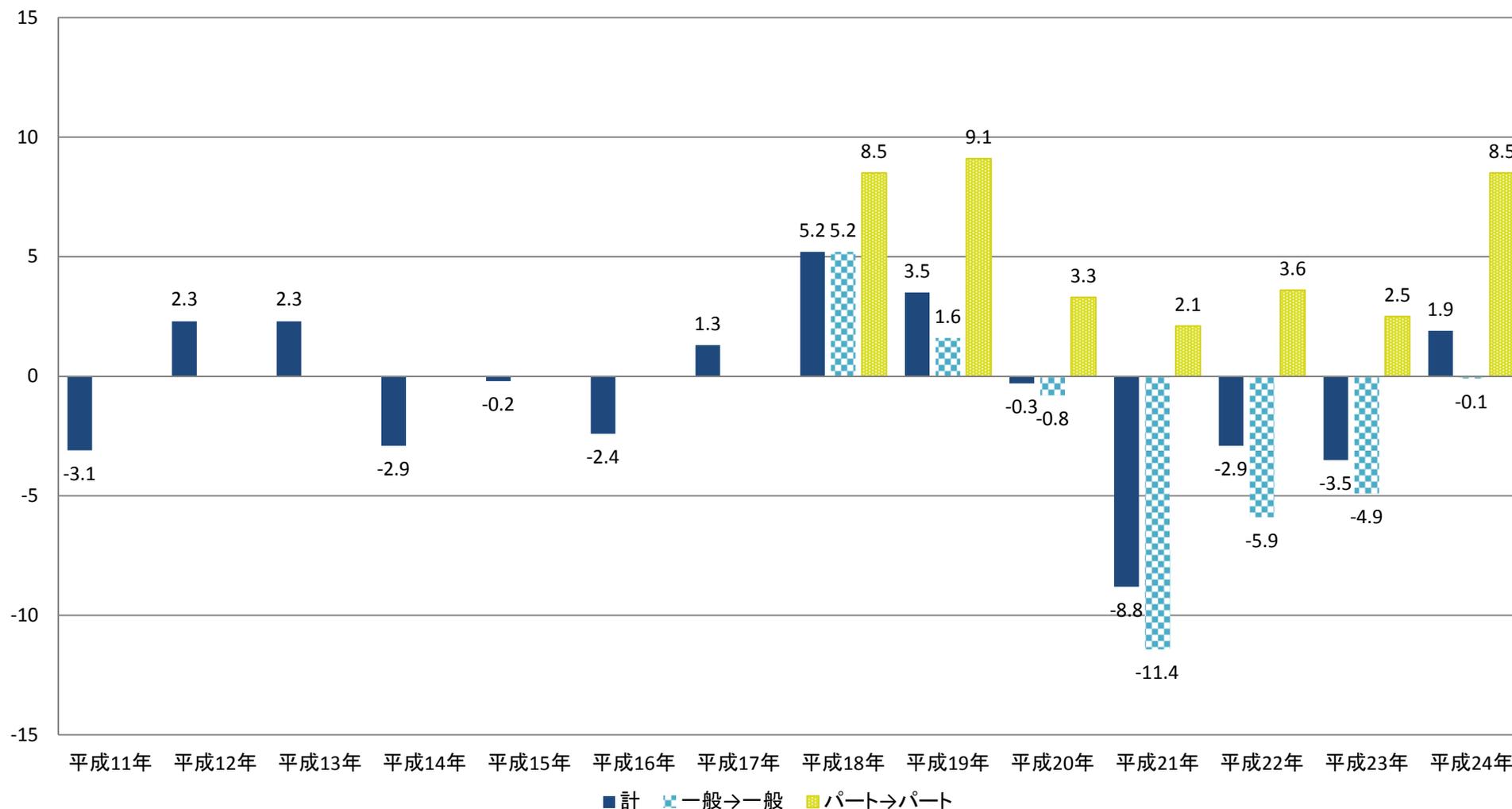
前職産業 現職産業	①製造業 (離職者計:57.1万人)	②医療・福祉 (離職者計:42.1万人)	③宿泊業、飲食サービス業 (離職者計:37.8万人)	④卸売・小売業 (離職者計:36.3万人)	⑤その他サービス業 (離職者計:33.8万人)
④製造業 (入職者計:39.8万人)	23.6	0.7	1.5	2.6	2.3
①医療・福祉 (入職者計:54.8万人)	2.8	32.9	3.0	3.0	2.4
⑤宿泊業、飲食サービス業 (入職者計:38.6万人)	2.3	1.6	19.3	3.4	3.5
②卸売・小売業 (入職者計:53.3万人)	6.9	2.7	6.7	18.2	5.4
③その他サービス業 (入職者計:43.9万人)	14.3	1.1	2.3	3.2	10.1

(資料出所)厚生労働省「雇用動向調査(平成23年)」

注) 入職前1年間に就業経験のあった労働者について、前職・現職の状況を集計。
丸囲いの数字は、入職、離職者それぞれにおいて人数の多い産業の順を表す。

転職後の賃金変動(増加－減少)

○ 平成18年以降、パートからパートへの転職により、賃金が増加した割合が上回っているが、一般から一般への転職については、平成21年以降、賃金が減少した割合が上回っている。

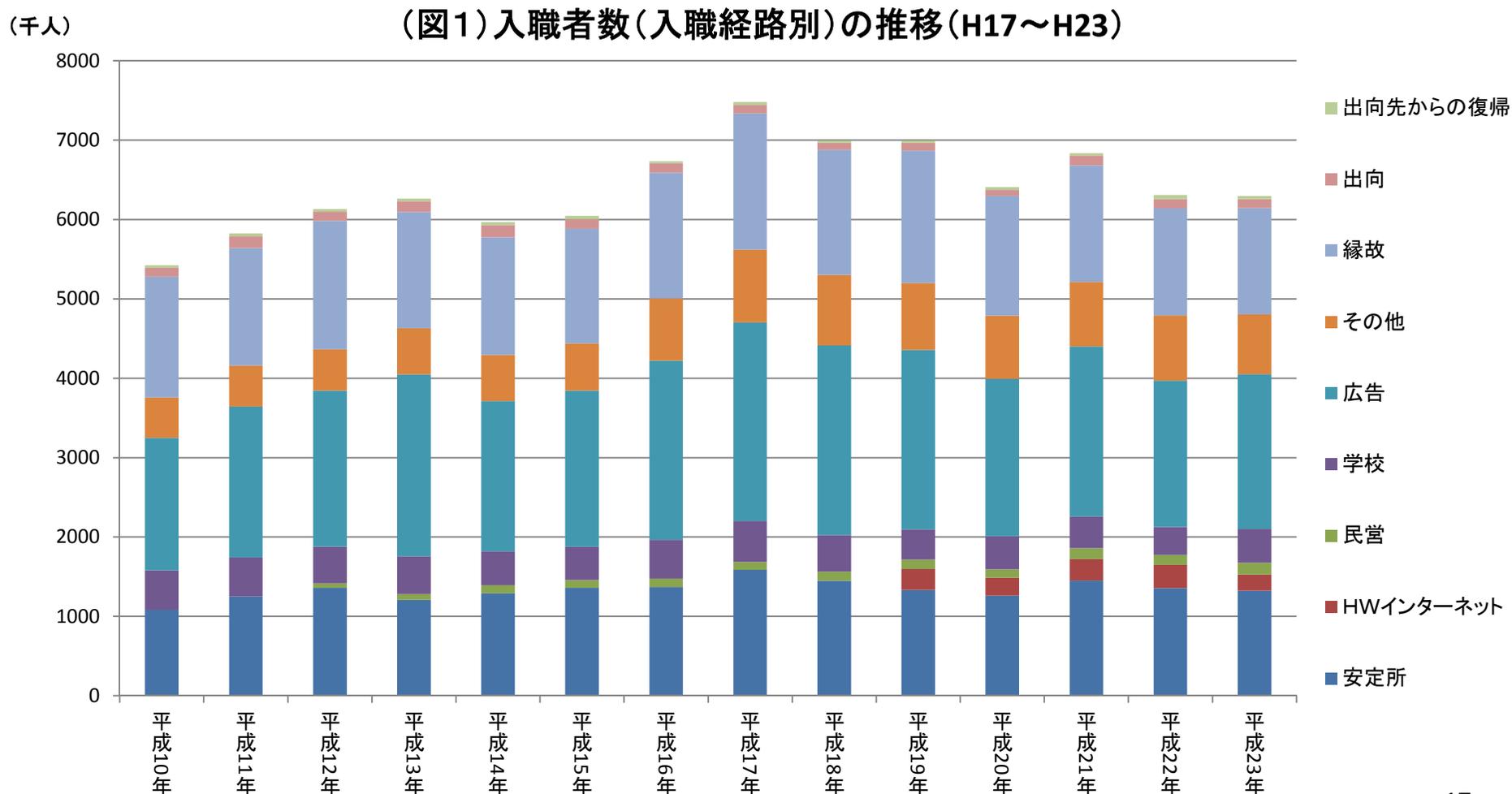


(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

注) 転職者のうち、転職後の賃金が「増加した割合(ポイント)」から「減少した割合(ポイント)」を引いた値

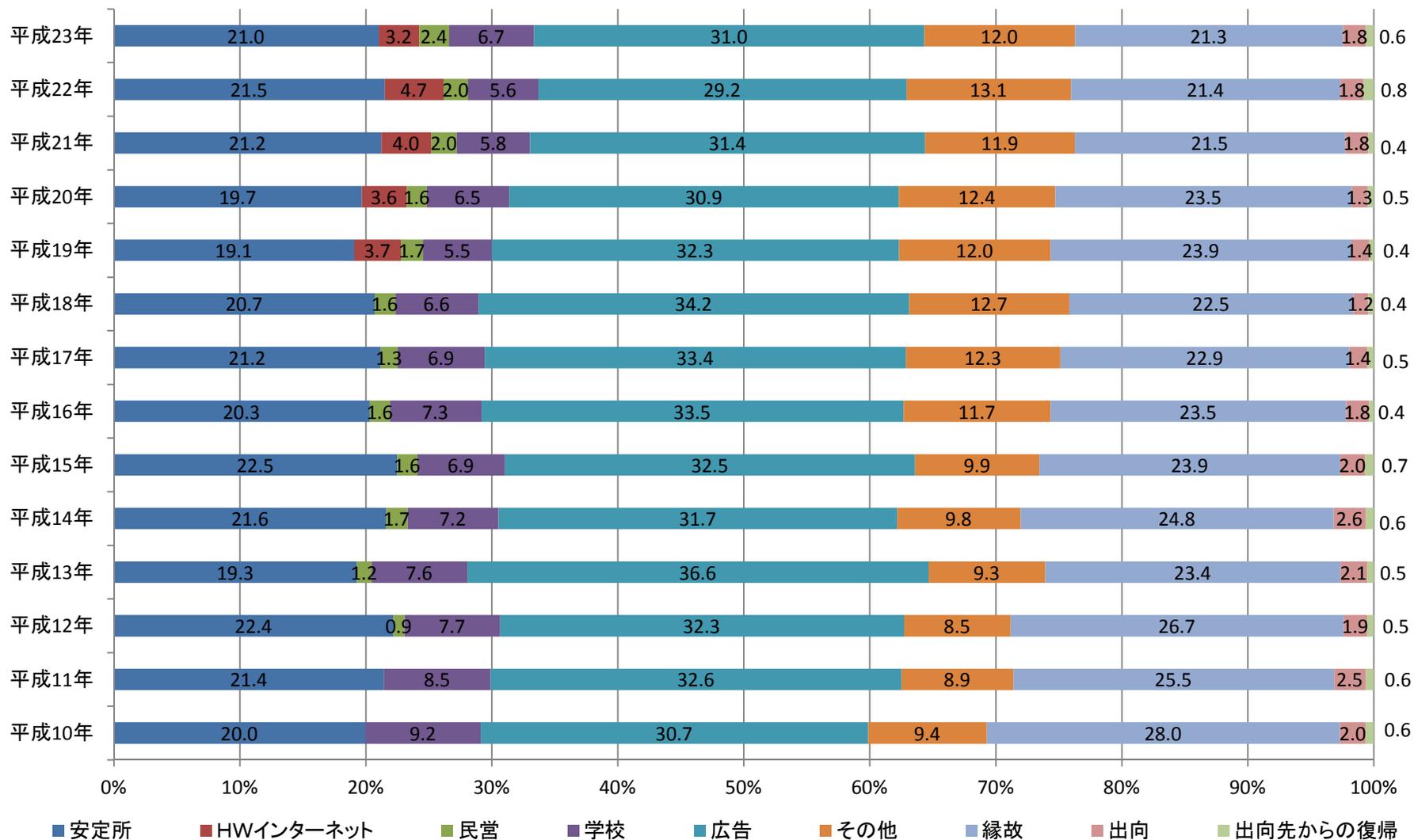
入職経路と入職者数①

- 雇用動向調査によると、平成23年の入職者(約630万人)のうち、入職経路として安定所を利用した者は約132万人(21%)、民営職業紹介所を利用した者は約15万人(2.4%)。(図1、2)
- 概ね、「広告」、「縁故」、「安定所」の順に割合が高い。「民営職業紹介所」は微増傾向だが2%程度。「ハローワークインターネットサービス」は3~4%台。(図2)



(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(図2) 入職経路割合の推移 (%)

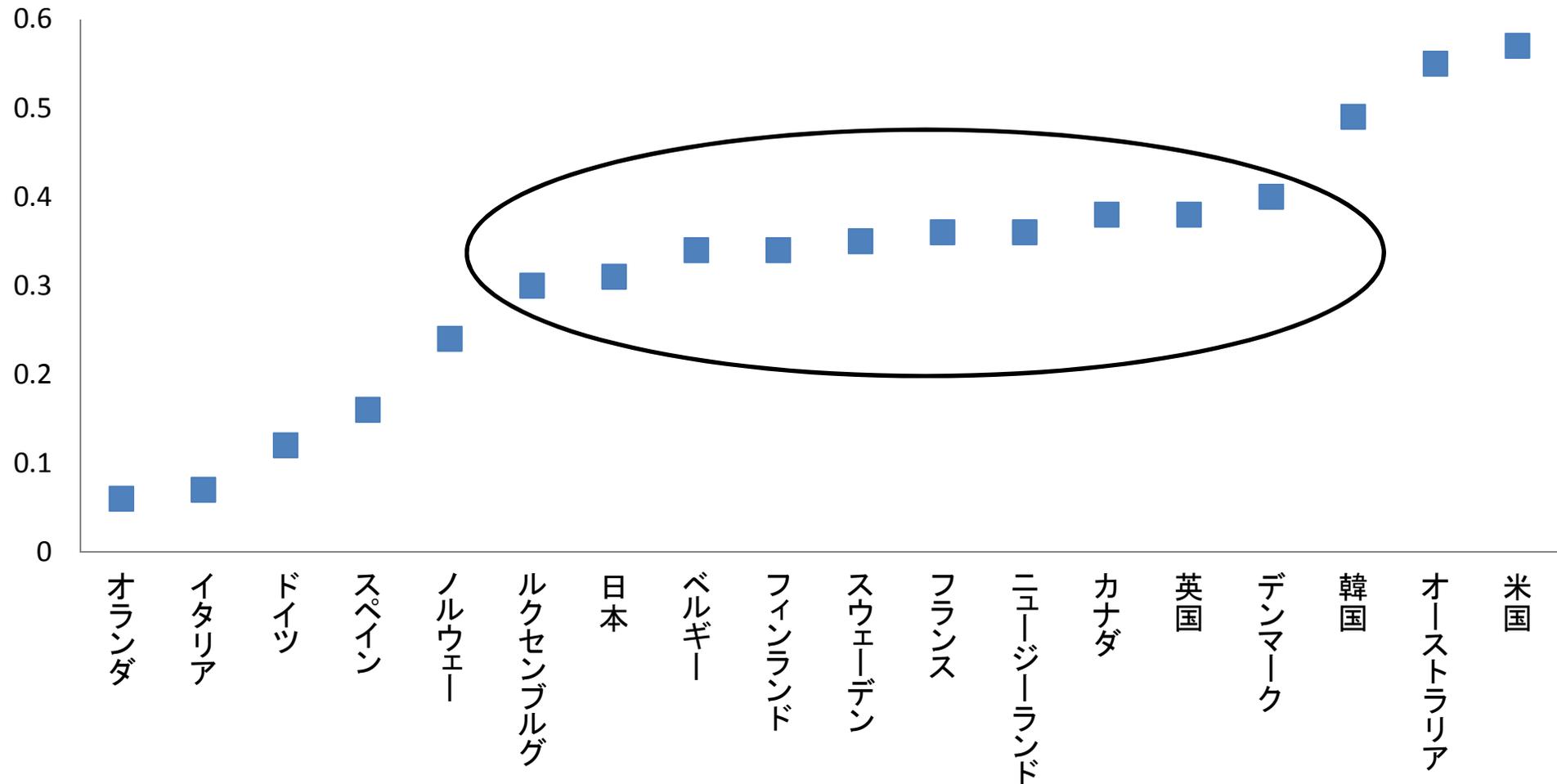


(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

雇用調整

雇用者数ベースの雇用調整速度について(1991年～2010年)

○ 国際的に比較すると、我が国の雇用調整速度は中程度である。



(資料出所) 内閣府「日本経済2012-2013」

(備考) 1. OECD “OECD.stat”により作成。

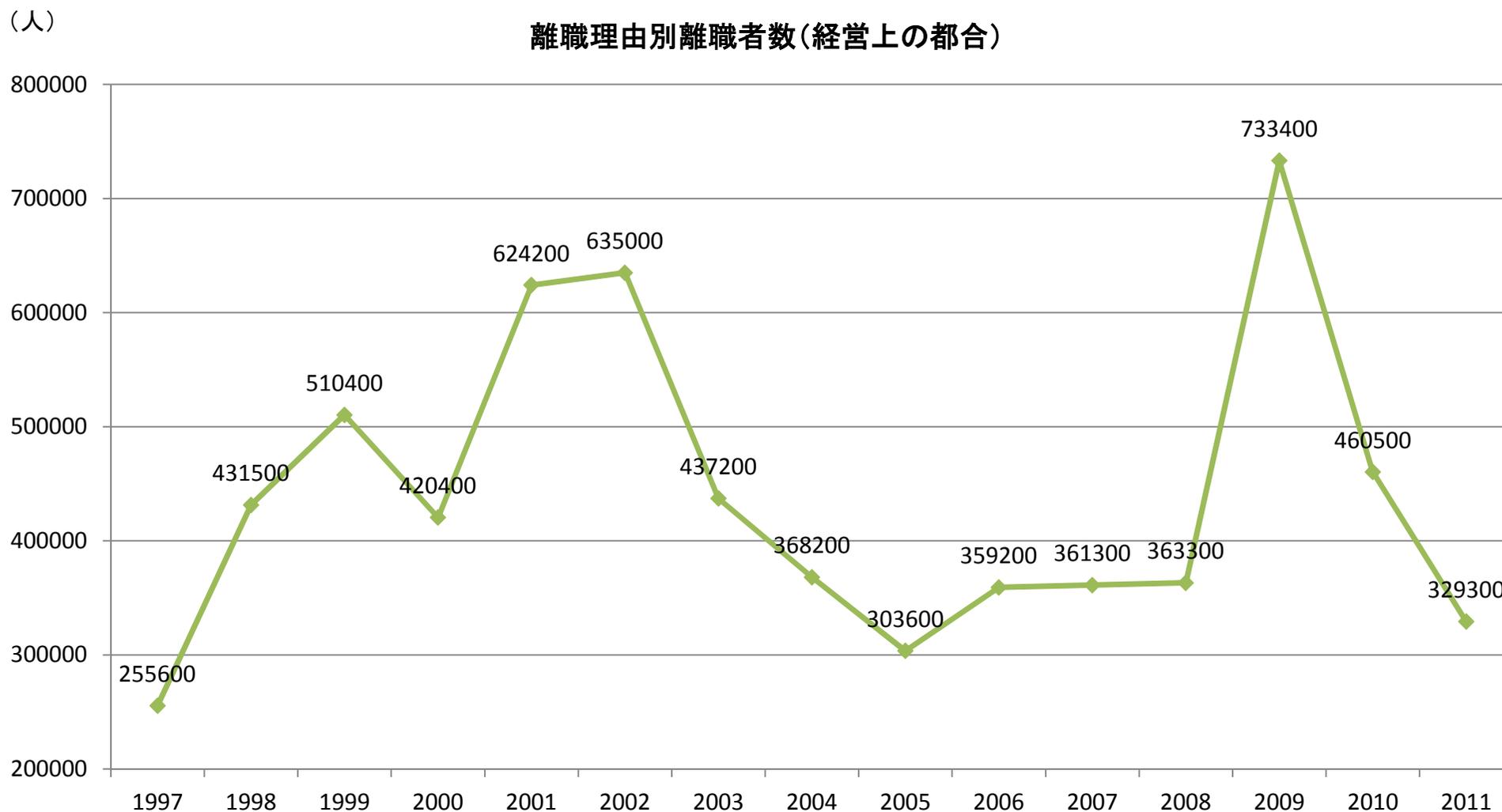
2. 雇用調整速度は、部分調整モデルに基づき、下式により推計した前期労働投入量(E_{-1})の係数 γ を1から引いた値($1-\gamma$)として推計。

$$\ln E = C + \alpha \ln Y + \beta \ln (W/P) + \gamma \ln E_{-1} + \delta T$$

E:労働投入 Y:鉱工業生産 W:名目賃金 P:消費者物価 T:タイムトレンド

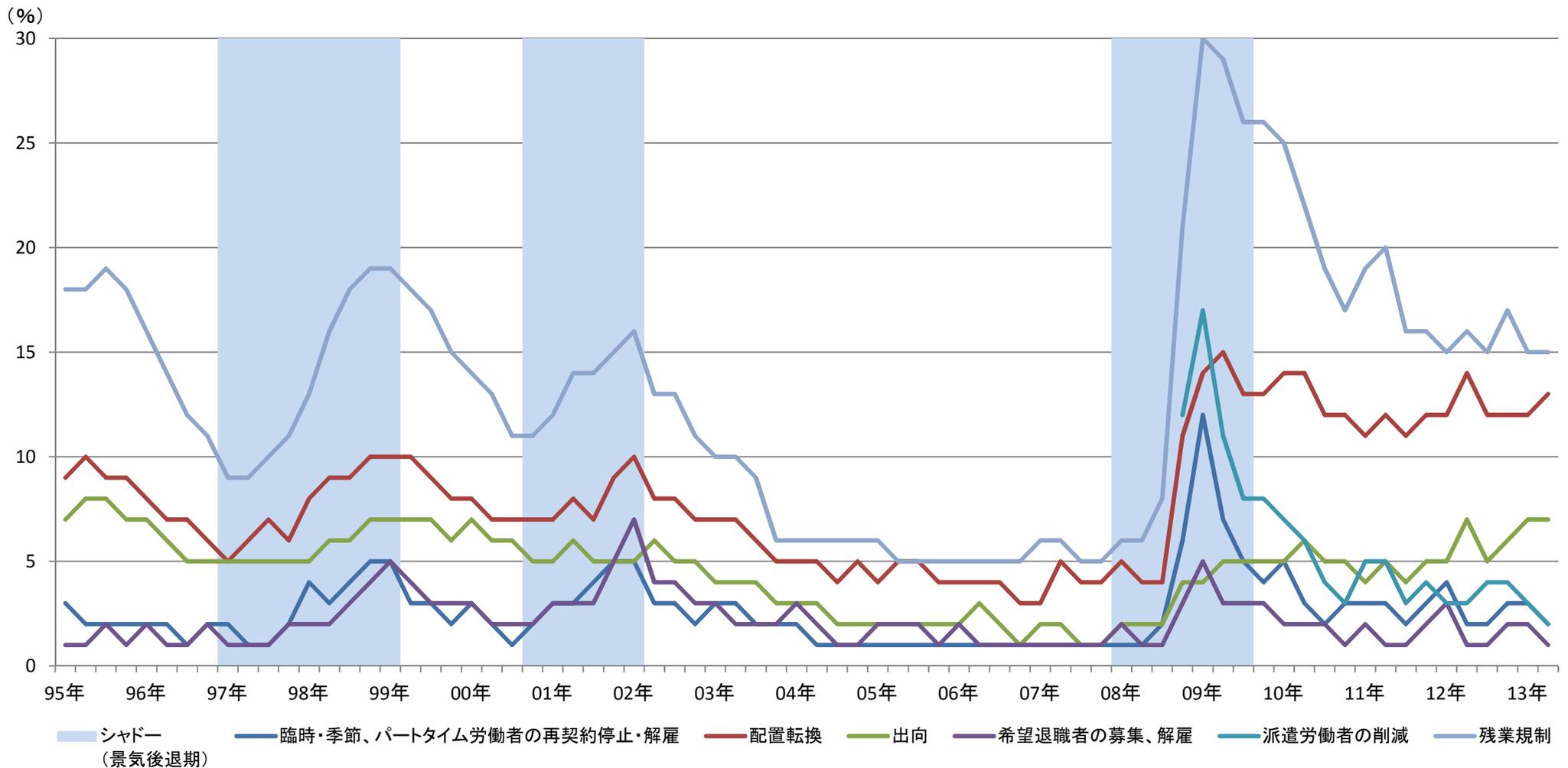
経営上の都合による離職者数の推移

- 平成23年は常用労働者の約33万人が経営上の都合により離職
※常用労働者は無期または1ヶ月を超える雇用契約等の労働者(4,444万人(23年1月))



雇用調整の実施方法別事業所割合の推移(複数回答)

- 企業の雇用調整の方法として、今次の景気後退期では「派遣労働者の削減」及び「臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」の割合が高い。
- 配置転換、出向は2013年においても高水準である。



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 数値は、集計事業所数を100とした実施事業所の割合。
2) 四半期データ。グラフは2013年第2四半期まで。

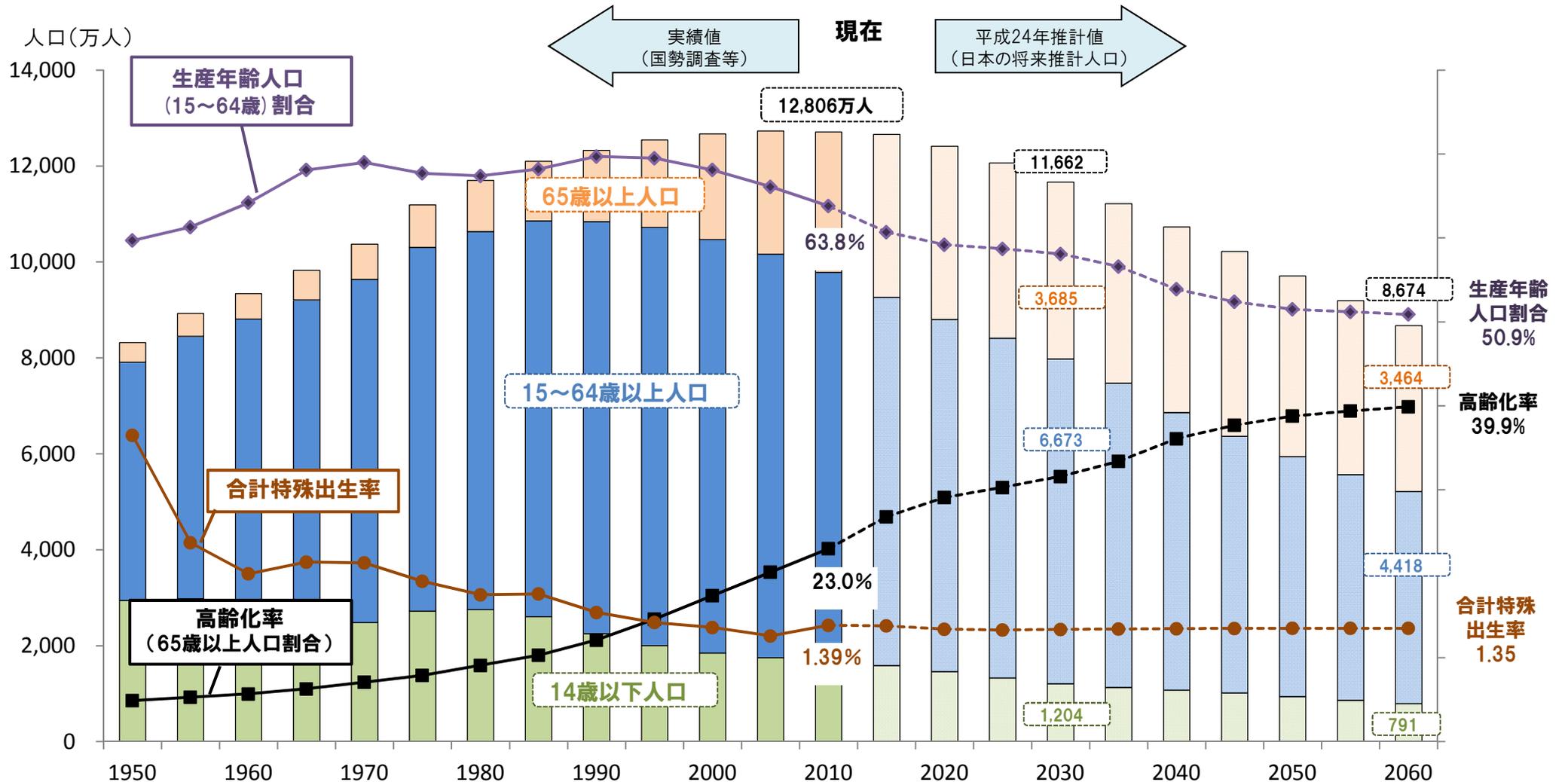
3) シャドーは景気後退期を示す。

4) 「派遣労働者の削減」は2008年第4四半期から集計。

中長期データ

日本の人口の推移

- 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。
- 2060年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。

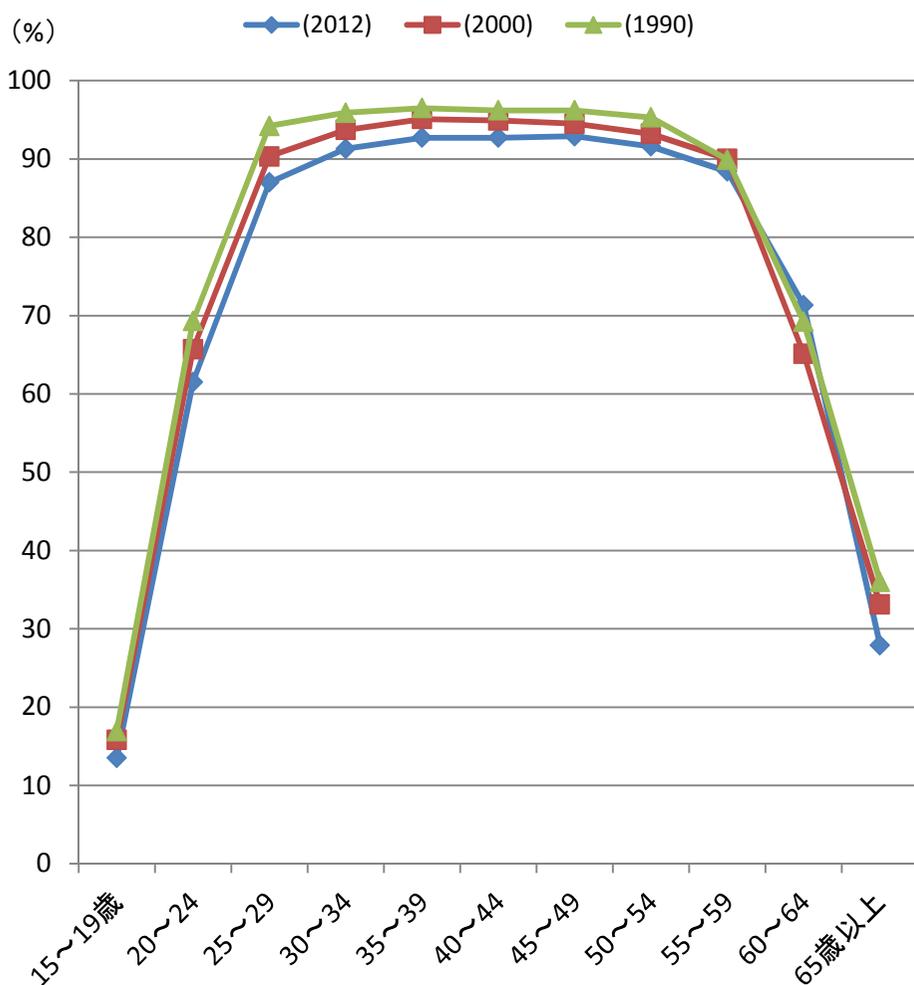


(資料出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

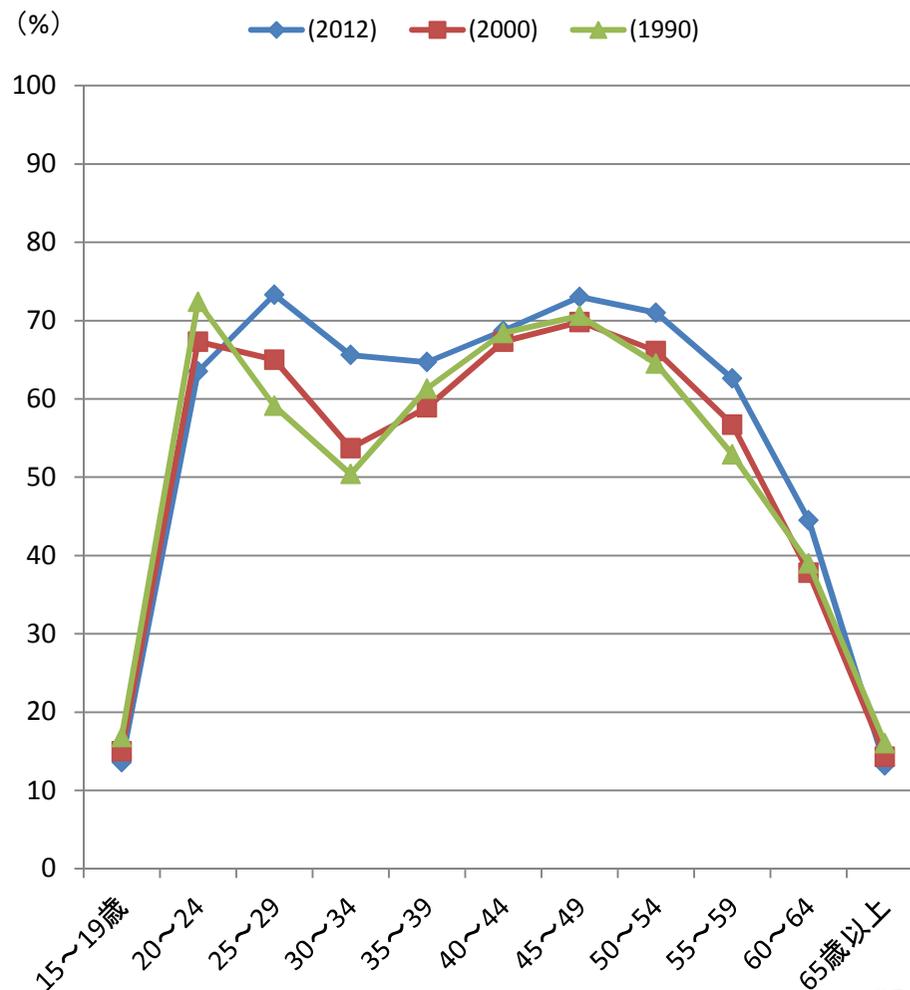
就業率の推移(性・年齢別)

- 男性の就業率は微減傾向にあるが、高い水準を維持している。
- 女性の就業率は特に25～39歳層を中心に増加傾向にある。

男性の就業率の推移



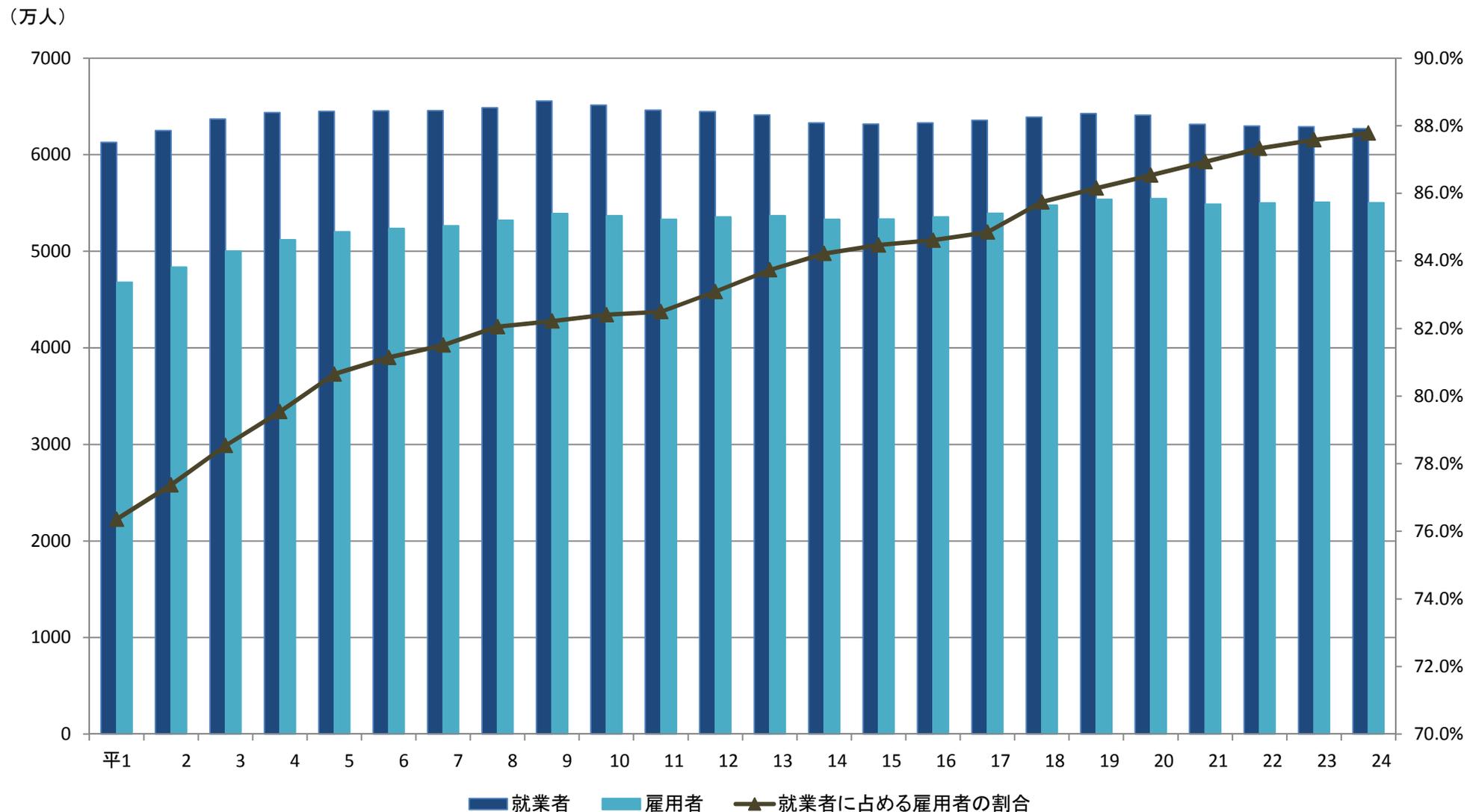
女性の就業率の推移



(資料出所) 総務省「労働力調査」

就業者数と雇用者数の推移

○ 就業者に占める雇用者の割合は上昇しており、就業者の減少は自営、家族従業者の減少の影響が大きい。



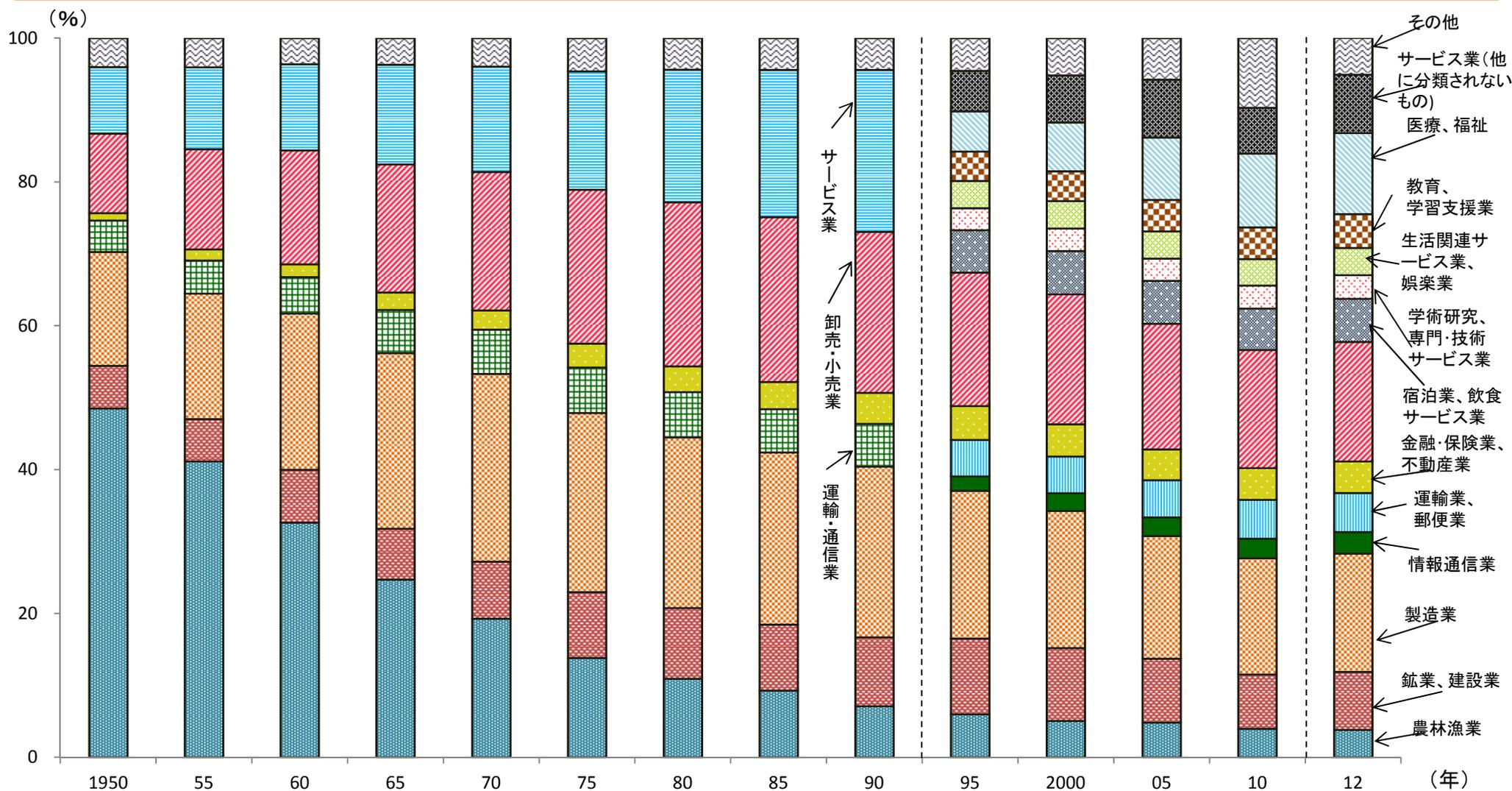
(資料出所) 総務省「労働力調査」

就業者:労働力人口のうち、従業者と休業者を合わせたもの

雇用者:会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家族に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

産業別就業者構成割合の推移

○ 第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査(1950～2010年)」、「労働力調査(2012年)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

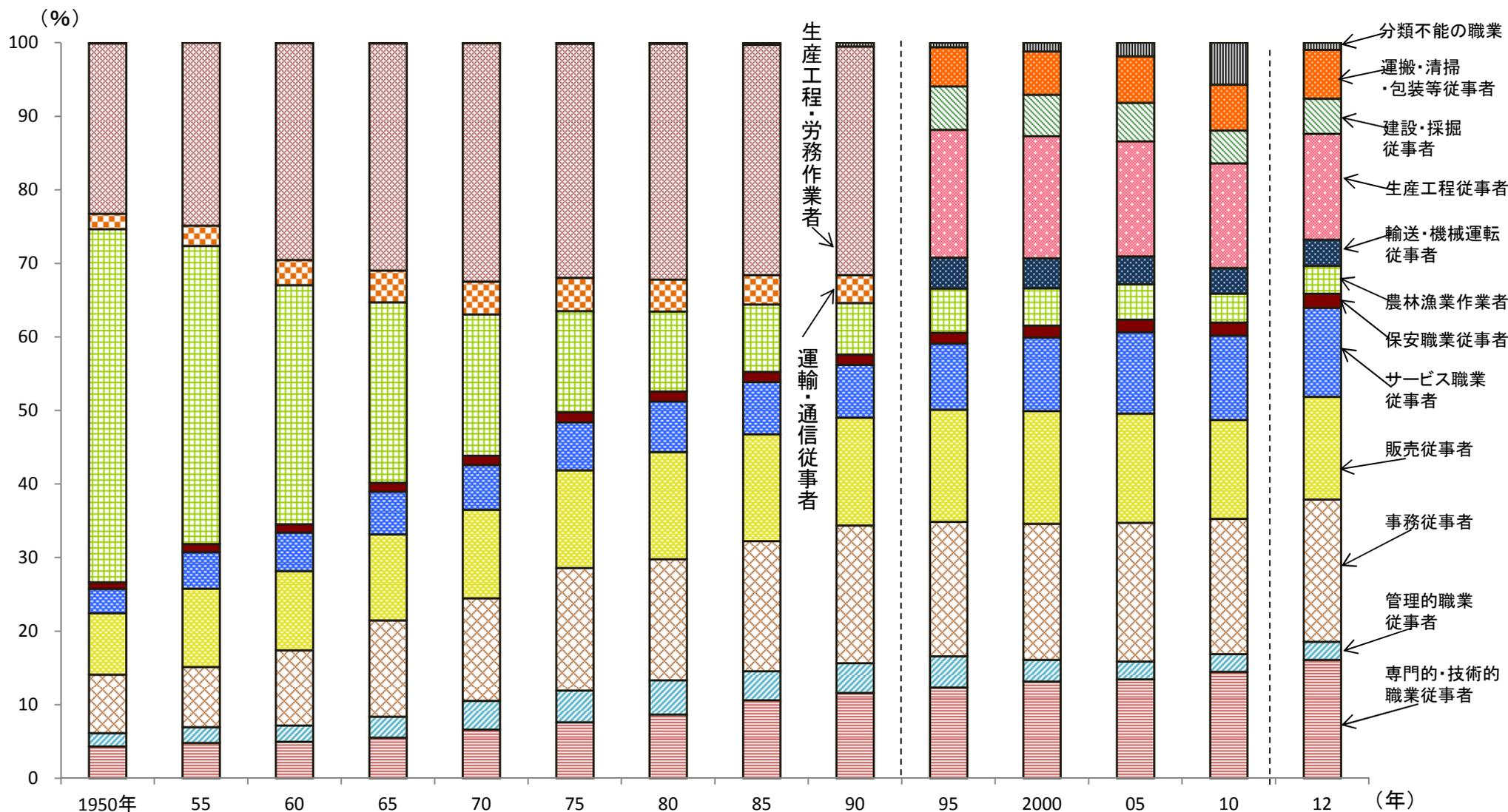
(注2) 1995年以降の運輸業には郵便業を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。

(注3) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含む。

(注4) 2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他に分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

職業別就職者構成割合の推移

○ 農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査(1950～2010年)」、「労働力調査(2012年)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは職業の表章が異なっており、接合は行えない。